

盛岡市国土強靭化地域計画の概要

■ 策定の目的

いかなる大規模災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持つた安全・安心な地域社会の構築に向けて策定

(国土強靭化基本法第13条に基づく国土強靭化地域計画)

■ 計画の位置づけ

強靭化地域計画は、各分野別計画の強靭化に関する部分の指針となる。

■ 計画期間

令和4年度～令和8年度

■ 基本目標

いかなる大規模災害が発生しようとも、

人命の保護が最大限図られる

社会の重要な機能が致命的な被害を受けず維持される

市民の財産及び公共施設の被害の最小化が図られる

迅速な復旧・復興を可能にする

■ 計画の推進と進捗管理

計画の実効性を高めるため、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、必要に応じて見直しを図る。

想定される大規模自然災害	事前に備えるべき目標	28のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）
地震	1 人命の保護が最大限図られる	<p>1-1 地震等による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生(二次災害を含む)</p> <p>1-2 異常気象等による突発的かつ広域的な市街地等の浸水による死傷者の発生</p> <p>1-3 大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生</p> <p>1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生</p> <p>1-5 情報伝達の不備・麻痺・長期停止や防災意識の低さ等による避難行動の遅れ等で、多数の死傷者の発生</p>
火山噴火	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	<p>2-1 被災地区での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止</p> <p>2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生</p> <p>2-3 自衛隊、警察、消防等の被災・エネルギー途絶等による救助・救急活動の絶対的不足</p> <p>2-4 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能等の麻痺</p> <p>2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生</p> <p>2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生</p>
風雪害	3 必要不可欠な行政機能・情報通信機能を維持する	<p>3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下</p> <p>3-2 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止</p> <p>3-3 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態</p>
水害・土砂災害	4 地域経済システムを機能不全に陥らせない	<p>4-1 サプライチェーンの寸断等による企業活動等の停滞</p> <p>4-2 食料等の安定供給の停滞</p>
	5 必要最低限のライフライン等の確保と早期復旧を図る	<p>5-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止</p> <p>5-2 上下水道等の長時間にわたる供給停止</p> <p>5-3 廃棄物処理施設の長時間にわたる機能停止</p> <p>5-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止</p>
	6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	<p>6-1 ため池等施設の損壊・機能不全による複合災害・二次災害の発生</p> <p>6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大</p>
	7 地域社会・経済が迅速かつ強靭に復興できる条件を整備する	<p>7-1 災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p> <p>7-2 復旧・復興を担う人材の絶対的不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p> <p>7-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p> <p>7-4 広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p> <p>7-5 貴重な文化財や景観資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失</p> <p>7-6 事業用地の確保、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態</p>

◆ 脆弱性評価

現行の対応力について分析評価（詳細次項）

◆ 対応方策の検討

主な重点施策（KPI、R2現状値→R8目標値）

- ①住宅・ブロック塀等の耐震化
(住宅の耐震化率(推計値) 91.0% → 95.0%)
- ②大規模盛土造成地の事前対策
(早期に安全性を確認すべき大規模盛土造成地における地盤調査完了率 0.0% → 100.0%)
- ③公共施設の老朽化対策
(盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画対象施設の老朽化対策実率 25.7% → 60.4%)
- ④道路施設の防災対策
(橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を完了した橋梁数 27橋 → 88橋)
- ⑤自主防災組織の結成及び活性化支援
(自主防災組織の結成率 90.8% → 100.0%)
- ⑥河川整備
(準用河川の整備率 75.4% → 76.2%)
- ①水道施設の計画的な老朽化対策及び耐震化対策
(基幹管路の耐震適合率 70.2% → 84.1%)
- ②災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築
(幹線道路改良率 67.3% → 71.2%)
- ①市の行政情報通信基盤の耐災害性強化
(基幹業務システムのクラウド化又は標準化 0.0% → 100.0%)
- ①災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築(再掲)
(幹線道路改良率 67.3% → 71.2%)
- ②市場施設・設備の更新・修繕
(市場施設の長寿命化計画事業予定修繕実施率 0.0% → 64.0%)
- ①水道施設の計画的な老朽化対策及び耐震化対策(再掲)
(基幹管路の耐震適合率 70.2% → 84.1%)
- ②廃棄物処理施設の老朽化対策
(焼却施設に係る個別施設設計画に基づき修繕率 32.1% → 65.3%)
- ③災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築(再掲)
(幹線道路改良率 67.3% → 71.2%)
- ①適切な森林整備
(間伐面積 165.2ha → 270.0ha)
- ①地域コミュニティ活動支援
(地域づくり事業の件数 46事業 → 64事業)
(担い手養成講座・コミュニティリーダー研修会への参加人数 55人 → 250人)

主な脆弱性評価と重点施策

事前に備えるべき目標	脆弱性評価	重点施策 (KPI、R2現状値→R8目標値)
1 人命の保護が最大限図られる	<p>①住宅・ブロック塀等の耐震化 (リスクシナリオ 1-1 地震等による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生 (二次災害を含む))</p> <ul style="list-style-type: none">木造住宅の耐震診断・耐震改修への補助等により、住宅の耐震化の促進に取り組んでいるが、住宅の耐震化率は、国の目標値95%に対し盛岡市は91%と4ポイント低い状況にあります。木造住宅の耐震診断・耐震改修への補助の活用率が低いことから、住宅の耐震化に対する啓発や支援制度の周知が必要です。ブロック塀等の倒壊による避難路等の閉塞や人的被害のおそれのある箇所について、耐震化や除却等の安全対策を促進する必要があります。	<p>住宅の耐震化を一層促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や支援制度の周知を行うほか、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を引き続き実施します。また、倒壊のおそれのあるブロック塀等の耐震化や除却等の促進を図るため、撤去費用の補助及び個別の安全指導を実施します。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 住宅の耐震化率 (推計値) 91.0% → 95.0%</p>
	<p>②大規模盛土造成地の事前対策 (リスクシナリオ 1-1 地震等による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生 (二次災害を含む))</p> <p>盛岡市では全70箇所の大規模盛土造成地が存在し、うち盛岡市立地適正化計画における居住誘導区域内にあるものは14箇所です。また、盛土による災害防止に向けた総点検では、直ちに大規模な土砂災害につながる恐れのある盛土は確認されなかつたが、第二次スクリーニング（地盤調査等）を要する早期に安全性を確認すべき大規模盛土造成地が2箇所あります。</p>	<p>大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、災害による滑動崩落のリスクがある箇所を抽出します。調査にあたっては、まず盛岡市立地適正化計画における居住誘導区域内の大規模盛土造成地について確認を進めます。</p> <p>危険性が高いと判断された箇所については、住民の理解を深め、合意形成をもとに対策工事等による宅地の耐震化を推進します。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 早期に安全性を確認すべき大規模盛土造成地における地盤調査完了率 0.0% → 100.0%</p>
	<p>③公共施設の老朽化対策 (リスクシナリオ 1-1 地震等による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生 (二次災害を含む))</p> <p>個別施設計画である盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画の見直しを行いながら、対象とする265施設の計画的で効率的な老朽化対策と維持管理を推進する必要があります。</p>	<p>公共施設等適正管理推進事業債等を活用して財源を確保し、老朽化対策や適切な維持管理を着実に推進します。</p> <p>必要に応じて盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画を見直しながら、課題（脆弱性）の解決に向けた取組を推進します。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画対象施設の老朽化対策実率 25.7% → 60.4%</p>
	<p>④道路施設の防災対策 (リスクシナリオ 1-1 地震等による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生 (二次災害を含む))</p> <ul style="list-style-type: none">大規模災害時に、救助や救援活動、緊急物資輸送などを迅速かつ的確に行うことができるよう、緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震補強等を引き続き計画的に実施する必要があります。	<p>市道橋梁等の点検・診断等を踏まえ、老朽化した施設の保全対策を適切に行います。また、大規模災害時における安全な迂回路確保のため、舗装新設改良事業及び舗装二次改築事業を適切に行います。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を完了した橋梁数 27橋 → 88橋</p>

主な脆弱性評価と重点施策

事前に備えるべき目標	脆弱性評価	重点施策 (KPI、R2現状値→R8目標値)
1 人命の保護が最大限図られる	<p>⑤自主防災組織の結成及び活性化支援 (リスクシナリオ 1-1 地震等による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生 (二次災害を含む))</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害による被害の軽減を図るためにには、国、県、市等の防災体制の整備にとどまらず、地域住民による避難誘導、救護等の自主的な防災活動が大きな役割を果たすことから、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の重要性が高まっています。 「盛岡市地域防災リーダー養成講座」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織化及び活動の活性化を図るために、町内会・自治会を対象とした市主催の研修会等に「自主防災推進員」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行います。 「盛岡市地域防災リーダー養成講座」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図ります。 <p>«重要業績指標 (KPI)» 自主防災組織の結成率 90.8% → 100.0%</p>
	<p>⑥河川整備 (リスクシナリオ 1-2 異常気象等による突発的かつ広域的な市街地等の浸水による死傷者の発生)</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川溢水等により被害を受けた箇所など、緊急性が高い地域について、着実に整備を進めています。 洪水災害に対する安全度の向上を図るため、引き続き河川改修等の整備を進めていく必要があります。 	<p>洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、河川改修等の整備を推進します。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 準用河川の整備率 75.4% → 76.2%</p>
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	<p>①水道施設の計画的な老朽化対策及び耐震化対策 (リスクシナリオ 2-1)</p> <p>災害時においても給水機能を確保する必要があります。</p>	<p>被災地区での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止)</p> <p>計画的な経年管の更新や重要給水施設までの配水管の耐震化などにより水道施設の耐震化を促進します。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 基幹管路の耐震適合率 70.2% → 84.1%</p>
	<p>②災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築 (リスクシナリオ 2-2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 物資を供給する交通ルート確保のため、幹線道路によるネットワーク構築が必要なことから、都市計画道路等の整備が必要です。 緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁 (15m以上かつ複数径間) について、災害に強い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き未対策橋梁の耐震補強を推進する必要があります。 	<p>2-1 被災地区での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の社会資本整備総合交付金等を活用し、都市計画道路等の整備を計画的に推進し、幹線道路のネットワーク化を図ります。 大規模災害発生時等における緊急輸送を確保するため、緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震補強を推進します。 <p>«重要業績指標 (KPI)» 幹線道路改良率 67.3% → 71.2%</p>
3 必要不可欠な行政機能・情報通信機能を維持する	<p>①市の行政情報通信基盤の耐災害性強化 (リスクシナリオ 3-2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が使用する行政システムのクラウド化や標準化が一部のシステムに限定されている状況にあります。今後、庁舎被災時に行政機能の停止の防止や早期復旧の対策について検討する必要があります。 市が保有する行政データは耐震化された場所で定期的なバックアップが行われているが、サーバと同じ場所において行われている状況です。今後、災害による行政データ消失に備え、サーバと物理的に隔離された遠隔地バックアップについて検討する必要があります。 	<p>防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止)</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎被災時の行政機能維持のため、行政システムのクラウド利用や標準化を推進します。 災害による行政データ消失に備え、確実なデータ保管・バックアップを行うため、市が保有する行政データの遠隔地バックアップ体制のあり方について検討します。 <p>«重要業績指標 (KPI)» 基幹業務システムのクラウド化又は標準化 0.0% → 100.0%</p>

主な脆弱性評価と重点施策

事前に備えるべき目標	脆弱性評価	重点施策 (KPI、R2現状値→R8目標値)
4 地域経済システムを機能不全に陥らせない	<p>①災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築 (リスクシナリオ 4-1 サプライチェーンの寸断等による企業活動等の停滞) (2-②の再掲)</p> <p>②市場施設・設備の更新・修繕 (リスクシナリオ 4-2 食料等の安定供給の停滞) 中央卸売市場の施設・設備が19年余り経過し、経年劣化による老朽化が進んでおり計画的な更新・修繕が必要です。</p>	<p>(2-②の再掲)</p> <p>場内業者の取引に支障が出ることがないよう、施設・設備保全（長寿命化）計画による保守に努めます。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 市場施設の長寿命化計画事業予定修繕実施率 0.0% → 64.0%</p>
5 必要最低限のライフライン等の確保と早期復旧を図る	<p>①水道施設の計画的な老朽化対策及び耐震化対策 (リスクシナリオ 5-2 上下水道等の長時間にわたる供給停止) (2-①の再掲)</p> <p>②廃棄物処理施設の老朽化対策 (リスクシナリオ 5-3 廃棄物処理施設の長時間にわたる機能停止) 市内の廃棄物処理施設は建設から年数が経過し、老朽化が進んでいます。 個別施設計画等の修繕計画に基づき、各廃棄物処理施設について、老朽化対策を進める必要があります。</p> <p>③災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築 (リスクシナリオ 5-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止) (2-②の再掲)</p>	<p>(2-①の再掲)</p> <p>災害により廃棄物処理施設の機能が停止し、災害廃棄物その他の一般廃棄物の処理が停滞することのないよう、個別施設計画等の修繕計画に基づき、廃棄物処理施設の老朽化対策を進めます。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 焼却施設に係る個別施設計画に基づく修繕率 32.1% → 65.3%</p>
6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	<p>①適切な森林整備 (リスクシナリオ 6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大) 間伐等の保育作業や伐採後の造林が適切に行われない森林が増加することで、森林の有する国土保全や洪水緩和等の多面的機能が低下するおそれがあります。</p>	<p>森林施業の集約化や、生産基盤の整備等により、林業の生産性の向上を図り、適正な森林整備を推進します。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 間伐面積 165.2ha → 270.0ha</p>
7 地域社会・経済が迅速かつ強靭に復興できる条件を整備する	<p>①地域コミュニティ活動支援 (リスクシナリオ 7-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態) 少子高齢化や人口減少、個人の価値観の変化などにより、地域活動のリーダーの高齢化や地域活動の担い手の不足が大きな課題となっていることから、地域コミュニティ機能の維持・発展に向けた対策が必要です。 地域コミュニティ活動に対する意識の普及啓発や活動に必要な知識や技術を学ぶ機会の提供のため、研修等を実施しています。 避難行動要支援者情報提供同意者名簿を町内会・自治体や自主防災組織に提供し、地域支え合いマップの作成や防災訓練などへの活用を促進する必要があります。</p>	<p>地域コミュニティ活動のモデルとなる団体の活動について、市の広報紙及び情報誌、ポスター展示会、研修会での事例発表等を通じて広く紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の啓発を行います。 地域づくり活動の担い手養成のため、担い手養成講座やコミュニティリーダー研修会を開催します。</p> <p>«重要業績指標 (KPI)» 地域づくり事業の件数 46事業 → 64事業 担い手養成講座・コミュニティリーダー研修会への参加人数 55人 → 250人</p>